様式第１号（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

小規模企業経営力向上事業交付申請書

年　月　日

静岡県商工会連合会会長　前澤　侑　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職・氏名

令和5年度において小規模企業経営力向上事業を実施したいので、補助金を交付されるよう関係書類を添えて申請します。また、申請にあたっては、「小規模企業経営力向上事業費補助金の手引」を確認し、当補助金の内容を十分に理解しています。

１　事業の内容

別添の事業計画書のとおり

２　補助事業に要する経費及び補助金交付申請額

補助事業に要する経費　　　　　　　円

補助金交付申請額　　　　　　　　　円

３　補助事業完了予定期日　　　　　年　月　日

口座振替先　金融機関名

　　　　　　支店名

　　　　　　口座種別

　　　　　　口座番号

　　　　　　口座名義人（カナ）

（注）　法人その他の団体にあっては、以下の項目についても記載すること。

責任者　職・氏名

　　　　作成者　職・氏名

※添付書類

法人の場合

* 現在事項全部証明書（原本）又は履歴事項全部証明書（原本）
* 決算書の写し（貸借対照表及び損益計算書等、売上高・利益等が確認できるもの。決算期を一度も迎えていない場合は売上計画表等、別途指定するもの。）

　個人の場合

* 確定申告書の写し（決算期を一度も迎えていない場合は、個人事業の開業届出書の写し。いずれも税務署へ提出したことがわかるもの。）
* 所得税青色申告決算書等の写し（貸借対照表及び損益計算書等、売上高・利益等が確認できるもの。決算期を一度も迎えていない場合は売上計画表等、別途指定するもの。）

　共通

* 誓約書（別紙様式１）
* （新型コロナウイルス感染症流行又は物価高騰の影響を受けた小規模企業として申請する場合）令和５年１月以降の任意の１か月間の売上高が、平成31年から令和４年までの期間における同月比10％以上※減少、又は令和５年１月以降の任意の１か月間の売上総利益が、平成31年から令和４年までの期間における同月比5％以上減少したことが確認できる書類（試算表、売上台帳等の写し、税理士・公認会計士が証明した資料等）※売上高が50％以上減少している場合、審査時に加点措置あり
* （事業継続計画策定済み小規模企業として申請する場合）県が別に定める基準を満たす事業継続計画の写し

　　・　「パートナーシップ構築宣言」ポータルサイトにおいて公表している宣言書

（留意事項）採択された補助事業については、その取組内容をホームページや事例集等により公表することがあり、このことについて当申請により承諾したものとみなす。

別紙様式１（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

誓約書

　当社（私）は、下記１から４のいずれにも該当せず、将来においても該当しないことを誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

１　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成３年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。)第２条第２号に規定する暴力団

２　暴力団員等(暴力団員(暴力団対策法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。)又は暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者をいう。以下同じ。)

３　暴力団員等と密接な関係を有する者

４　暴力団員等又は暴力団員等と密接な関係を有する者がその事業活動を支配するもの

静岡県商工会連合会会長　会長　前澤　侑　　様

年　月　日

　所在地

　名称

代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

様式第２号（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

経営ビジョン

１　申請者の概要

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 名　称 | （代表者氏名：　　　 　 （満　　歳）） | | | 資本金  （法人のみ） | | 千円 |
| 業　種 | (注2から選択)： | | | 創業年月 | | 年　月 |
| 日本標準産業分類 | | |
| 大分類： | | | 常時使用する従業員数 | | 人 |
| 中分類： | | |
| 新型コロナ・  物価高騰影響 | 令和５年１月以降の任意の１か月間の売上高が、平成31年から令和４年までの期間における同月比10％以上減少、又は令和５年１月以降の任意の１か月間の売上総利益が、平成31年から令和４年までの期間における同月比5％以上減少している小規模企業    該当 ・ 非該当（該当の場合のみ以降も回答すること）   1. 売上減少率：　10％以上減少　・　50％以上減少   利益減少率：　 5％以上減少   1. 令和５年１月以降の減少対象月：　　年　　月（売上・利益　　　　　千円） 2. 令和４年12月以前の比較対象月：　　年　　月（売上・利益　　　　　千円） | | | | | |
| 過去の経営革新計画承認 | 1. 過去の計画承認：　有　・　無（有の場合のみ２以降も回答すること） 2. 計画承認取得年月日等：　　　　　年　　月　　日　第　　　号 3. 計画承認取得テーマ： 4. 計画承認取得後の事業承継：　有　・　無 | | | | | |
| 過去の当該補助金  受給実績 | 1. 過去の当該補助金受給：　有　・　無（有の場合のみ２以降も回答すること） 2. 上記の補助金採択（申請）年度：　① 　　　　年度　②　　　　 年度 3. 採択テーマ：①   　　　　　　② | | | | | |
| 主要製品・  サービス |  | | 主な顧客 | |  | |
| 担当者 | 氏　名 |  | 所属・職名 | |  | |
| 所在地 |  | | | | |
| 電話番号 |  | FAX番号 | |  | |
| E-mail |  | | | | |
| 支援担当者氏名 | （　　　商工会・商工会議所） | | | | | |

（注）

　１　代表者の年齢は補助事業年度の４月１日時点の満年齢を記載してください。

２　業種は、以下から該当するものを選択してください。

　　　製造業・建設業・運輸業・卸売業・サービス業・小売業・その他

３　常時使用する従業員数が以下を超える場合は申請できません。

①製造業、建設業、運輸業、サービス業（宿泊業、娯楽業）、その他の業種（②を除く。）：20人

②卸売業、サービス業（宿泊業、娯楽業を除く。）、小売業：５人

２　自社の強み・弱み及び環境についての分析

|  |  |
| --- | --- |
| 自社の強み | 自社の弱み |
|  |  |
| 業績によい影響を与える外部環境 | 業績に悪い影響を与える外部環境 |
|  |  |

３　今後の経営の方向性・方針

|  |
| --- |
|  |

４　経営革新計画承認取得を目指す計画

（１） 経営革新計画承認取得目標年度　　　　　　　年度

（２） （１）の目標に向けた３年間の計画

|  |  |
| --- | --- |
| 年　度 | 内　容 |
| 年度  （補助事業年度） |  |
| 年度 |  |
| 年度 |  |

様式第３号（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

事　業　計　画　書~~（変更事業計画書、事業実績書）~~

１　事業のテーマ（30字以内で簡潔に記入）

２　事業の種類（どちらかに○）

　（　　　）自社がこれまでに行ったことがないもの ／ （　　　）既存のものを大幅に改善するもの

３　事業の目的（どちらかに○）

　（　　　）新たな需要の開拓 ／ （　　　）生産性の向上

４　事業の内容

|  |  |
| --- | --- |
| 内容 | 実施（予定）時期 |
|  |  |
| 新しさのポイント（これまでとの違いを具体的に記入） | |

５　得られる~~（得られた）~~効果

|  |
| --- |
|  |

様式第４号（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

収支予算書~~（変更収支予算書、収支決算書）~~

１　収入の部

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区 分 | 予算額  ~~(変更予算額)~~  ~~(決　算　額)~~ | ~~(予　算　額)~~ | 比　　　　　較 | | 備　　　考 |
|
| 増 | △減 |
| 補助金  自己資金 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

２　支出の部

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区 分 | 予算額  ~~(変更予算額)~~  ~~(決　算　額)~~ | ~~(予　算　額)~~ | 比　　　　　較 | | 備　　　考 |
| 増 | △減 |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 計 |  |  |  |  |  |